

半 期 報 告 書

(第102期中)

株式会社歌舞伎座

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【中間連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月14日
【中間会計期間】	第102期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安孫子 正
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通03(3541)5572
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岡谷 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通03(3541)5572
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岡谷 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (千円)	1, 543, 696	1, 788, 008	3, 106, 550
経常利益 (千円)	154, 078	239, 583	246, 769
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	114, 175	186, 738	274, 570
中間包括利益又は包括利益 (千円)	81, 212	1, 043, 215	809, 886
純資産額 (千円)	10, 564, 431	12, 275, 721	11, 293, 105
総資産額 (千円)	23, 659, 104	25, 871, 127	24, 348, 548
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	9. 42	15. 41	22. 65
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44. 7	47. 4	46. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	214, 933	482, 212	215, 963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22, 790	△43, 602	△40, 196
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59, 494	△60, 938	△59, 699
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2, 051, 100	2, 412, 191	2, 034, 520

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、国際情勢の不安定化や、物価上昇の継続による消費者の節約志向が高まる等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは来場者数の増加を収益に繋げるべくこれまで以上に一体感をもって経営改善を進め、各事業において業績の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,788,008千円(前年同期比15.8%増)、営業利益は216,966千円(前年同期比74.1%増)、経常利益は239,583千円(前年同期比55.5%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は186,738千円(前年同期比63.6%増)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、外部テナントの賃料を増額改定したことから売上高は1,010,339千円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は334,549千円(前年同期比4.2%増)となりました。

食堂・飲食事業については、5月、6月の襲名披露興行に合わせた「襲名記念御膳」、「襲名弁当」を多くのお客様にご利用いただいた他、猛暑の影響もあり劇場内のドリンクコーナーや喫茶室「檜」が好調で売上高は389,003千円(前年同期比38.3%増)、セグメント利益は39,376千円(前年同期比2,247千円)となりました。

売店事業については、各月の公演演目にちなんだオリジナル商品が好評を博した他、来場者数の増加に伴い全ての月で安定して推移し、売上高は388,665千円(前年同期比31.4%増)、セグメント利益は91,156千円(前年同期比85.5%増)となりました。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,522,579千円増加し25,871,127千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ390,620千円増加し2,578,919千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加377,671千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,131,958千円増加し23,292,208千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加1,286,528千円及び有形固定資産の減価償却等による減少169,650千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ226,073千円増加し971,147千円となりました。主な要因は、未払金の増加96,583千円、買掛金の増加56,951千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ313,888千円増加し12,624,257千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したこと等による繰延税金負債の増加441,503千円及び流動負債への振替による長期前受金の減少146,404千円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ982,616千円増加し12,275,721千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加856,476千円であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0%上昇し47.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ377,671千円増加し、2,412,191千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は482,212千円(前年同期は214,933千円の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益239,583千円、減価償却費218,674千円、主な資金の減少要因は、長期前受金の減少額146,404千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は43,602千円(前年同期は22,790千円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出29,988千円及び有形固定資産の除却による支出664千円、貸付けによる支出13,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は60,938千円(前年同期は59,494千円の減少)となりました。これは配当金の支払額59,548千円及びリース債務の返済による支出1,389千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日	—	12,170,000	—	2,365,180	—	2,405,394

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.73
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	1,047	8.64
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 松竹口 再信託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	446	3.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区赤坂1-8-1	446	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	230	1.89
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホールデ ィングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	115	0.94
計	-	4,514	37.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,071,700	120,717	—
単元未満株式	普通株式 48,000	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	120,717	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座4-12-15	50,300	-	50,300	0.41
計	—	50,300	-	50,300	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、新創監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,520	2,412,191
売掛金	51,211	77,726
棚卸資産	※1 27,655	※1 24,979
その他	74,911	64,022
流動資産合計	2,188,298	2,578,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,894,417	6,697,623
土地	6,195,912	6,195,912
リース資産（純額）	-	21,952
建設仮勘定	-	2,310
その他（純額）	68,071	70,952
有形固定資産合計	13,158,401	12,988,751
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	3,188	2,643
ソフトウェア	16,233	14,201
無形固定資産合計	2,632,721	2,630,144
投資その他の資産		
投資有価証券	5,843,345	7,129,873
長期前払費用	365,203	357,359
繰延税金資産	79,642	92,802
その他	80,934	93,276
投資その他の資産合計	6,369,126	7,673,312
固定資産合計	22,160,249	23,292,208
資産合計	24,348,548	25,871,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,940	197,891
未払金	108,222	204,806
未払法人税等	14,473	66,014
前受金	411,738	423,245
賞与引当金	18,661	19,664
その他	51,035	59,525
流動負債合計	745,073	971,147
固定負債		
長期前受金	10,857,542	10,711,137
繰延税金負債	1,284,464	1,725,968
退職給付に係る負債	80,189	78,439
長期預り保証金	88,172	88,232
その他	-	20,479
固定負債合計	12,310,369	12,624,257
負債合計	13,055,443	13,595,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,957,374	4,083,514
自己株式	△223,158	△223,158
株主資本合計	9,364,370	9,490,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928,734	2,785,210
その他の包括利益累計額合計	1,928,734	2,785,210
純資産合計	11,293,105	12,275,721
負債純資産合計	24,348,548	25,871,127

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	1,543,696	1,788,008
売上原価	1,149,899	1,301,015
売上総利益	393,796	486,993
販売費及び一般管理費		
人件費	153,025	150,959
賞与引当金繰入額	9,486	8,689
退職給付費用	2,556	4,971
租税公課	14,889	15,597
減価償却費	1,723	1,997
その他	87,465	87,811
販売費及び一般管理費合計	269,147	270,026
営業利益	124,649	216,966
営業外収益		
受取利息	76	1,503
受取配当金	17,645	18,694
助成金収入	630	630
その他	15,027	4,689
営業外収益合計	33,378	25,517
営業外費用		
固定資産除却損	3,242	2,446
その他	707	453
営業外費用合計	3,950	2,899
経常利益	154,078	239,583
税金等調整前中間純利益	154,078	239,583
法人税、住民税及び事業税	9,878	54,552
法人税等調整額	30,024	△1,707
法人税等合計	39,902	52,844
中間純利益	114,175	186,738
親会社株主に帰属する中間純利益	114,175	186,738

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	114,175	186,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,962	856,476
その他の包括利益合計	△32,962	856,476
中間包括利益	81,212	1,043,215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,212	1,043,215

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	154,078	239,583
減価償却費	216,838	218,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△698	1,002
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,304	△1,750
受取利息及び受取配当金	△17,721	△20,198
固定資産除却損	3,242	2,446
売上債権の増減額 (△は増加)	3,929	△26,514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,046	2,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,015	56,951
助成金収入	△630	△630
長期未払金の増減額 (△は減少)	△98,490	-
長期前受金の増減額 (△は減少)	△146,404	△146,404
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	5,432	60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,623	14,938
その他	131,581	111,614
小計	244,808	452,450
利息及び配当金の受取額	17,721	20,198
法人税等の支払額	△48,226	△6,610
法人税等の還付額	-	15,544
助成金の受取額	630	630
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,933	482,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,235	△29,988
有形固定資産の除却による支出	△3,555	△664
貸付けによる支出	-	△13,000
貸付金の回収による収入	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,790	△43,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	△1,389
配当金の支払額	△59,494	△59,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,494	△60,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,648	377,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,918,452	2,034,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,051,100	※1 2,412,191

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
商品及び製品	19,864千円	16,754千円
原材料及び貯蔵品	7,791千円	8,224千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金	2,051,100千円	2,412,191千円
現金及び現金同等物	2,051,100千円	2,412,191千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,598	5	2024年2月29日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,598	5	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	138	281,235	295,815	577,188	-	577,188
一定期間にわたり移転される財又はサービス	44,541	-	-	44,541	-	44,541
顧客との契約から生じる収益	44,679	281,235	295,815	621,730	-	621,730
その他の収益	921,966	-	-	921,966	-	921,966
外部顧客への売上高	966,645	281,235	295,815	1,543,696	-	1,543,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,314	55	196	47,566	△47,566	-
計	1,013,960	281,290	296,011	1,591,262	△47,566	1,543,696
セグメント利益	321,037	2,247	49,128	372,413	△247,764	124,649

(注) 1 セグメント利益の調整額△247,764千円は、セグメント間取引消去△8,440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,323千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	50	389,003	388,665	777,719	-	777,719
一定期間にわたり移転される財又はサービス	38,329	-	-	38,329	-	38,329
顧客との契約から生じる収益	38,379	389,003	388,665	816,048	-	816,048
その他の収益	971,959	-	-	971,959	-	971,959
外部顧客への売上高	1,010,339	389,003	388,665	1,788,008	-	1,788,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,565	109	61	47,736	△47,736	-
計	1,057,904	389,113	388,727	1,835,744	△47,736	1,788,008
セグメント利益	334,549	39,376	91,156	465,082	△248,116	216,966

(注) 1 セグメント利益の調整額△248,116千円は、セグメント間取引消去△8,425千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,690千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
1 株当たり中間純利益	9円42銭	15円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	114,175	186,738
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	114,175	186,738
普通株式の期中平均株式数(株)	12,119,694	12,119,694

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

柳澤 義一

指定社員
業務執行社員

公認会計士

飯島 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月14日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安孫子 正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安孫子正は、当社の第102期中間会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。